

半 期 報 告 書

(第27期中) 自 平成22年 4 月 1 日
至 平成22年 9 月 30 日

関西国際空港株式会社

E04351

目 次

	頁
第27期中 半期報告書	
【表紙】	
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【生産、受注及び販売の状況】	5
3 【対処すべき課題】	6
4 【事業等のリスク】	7
5 【経営上の重要な契約等】	7
6 【研究開発活動】	7
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
(1) 【株式の総数等】	10
① 【株式の総数】	10
② 【発行済株式】	10
(2) 【新株予約権等の状況】	10
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	10
(4) 【ライツプランの内容】	10
(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	10
(6) 【大株主の状況】	11
(7) 【議決権の状況】	11
① 【発行済株式】	11
② 【自己株式等】	11
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【中間連結財務諸表等】	13
(1) 【中間連結財務諸表】	13
① 【中間連結貸借対照表】	13
② 【中間連結損益計算書】	15
③ 【中間連結株主資本等変動計算書】	16
④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】	17
(2) 【その他】	31
2 【中間財務諸表等】	32
(1) 【中間財務諸表】	32
① 【中間貸借対照表】	32
② 【中間損益計算書】	34
③ 【中間株主資本等変動計算書】	35
(2) 【その他】	43
第6 【提出会社の参考情報】	44
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	45

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年12月17日
【中間会計期間】	第27期中（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	関西国際空港株式会社
【英訳名】	KANSAI INTERNATIONAL AIRPORT COMPANY, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福島 伸一
【本店の所在の場所】	大阪府泉佐野市泉州空港北1番地
【電話番号】	072-455-2123
【事務連絡者氏名】	財務部長 浅田 雅昌
【最寄りの連絡場所】	大阪府泉佐野市泉州空港北1番地
【電話番号】	072-455-2123
【事務連絡者氏名】	財務部長 浅田 雅昌
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高（百万円）	51,765	43,369	45,508	99,173	86,471
経常利益（百万円）	4,614	784	3,601	3,794	925
中間（当期）純利益又は当期 純損失（△）（百万円）	4,001	613	3,311	△6,733	142
純資産額（百万円）	608,620	598,579	602,720	597,925	599,291
総資産額（百万円）	2,002,653	1,921,997	1,899,393	1,981,593	1,915,576
1株当たり純資産額（円）	37,430.68	36,809.50	37,002.95	36,771.75	36,799.50
1株当たり中間（当期）純利 益金額又は1株当たり当期純 損失金額（△）（円）	246.24	37.75	203.45	△414.31	8.74
潜在株式調整後1株当たり中 間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	30.37	31.13	31.71	30.16	31.27
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	22,304	18,572	17,363	33,697	30,757
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△17,236	32,383	△3,606	△19,955	26,697
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△513	△60,356	△17,710	△2,982	△65,194
現金及び現金同等物の中間期 末（期末）残高（百万円）	15,662	12,468	10,178	21,867	14,130
従業員数（人） （外、平均臨時雇用者数）	1,042 (396)	1,006 (333)	988 (399)	1,026 (340)	994 (392)

- (注) 1. 第25期中、第26期中、第26期及び第27期中の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	51,113	42,644	44,929	97,869	84,925
経常利益 (百万円)	4,382	447	2,982	3,668	372
中間純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	3,933	444	2,986	△6,725	△210
資本金 (百万円)	812,550	812,650	813,820	812,650	813,820
発行済株式総数 (株)	16,251,000	16,253,000	16,276,400	16,253,000	16,276,400
純資産額 (百万円)	608,034	597,919	601,421	597,474	598,434
総資産額 (百万円)	1,940,974	1,933,281	1,930,710	1,991,678	1,946,688
1株当たり純資産額 (円)	37,415.20	36,788.23	36,950.50	36,760.90	36,767.01
1株当たり中間純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	242.05	27.33	183.48	△413.86	△12.93
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.33	30.93	31.15	30.00	30.74
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	354 (26)	319 (25)	303 (22)	349 (25)	311 (25)

- (注) 1. 第25期中、第26期中及び第27期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 第25期及び第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年9月30日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
空港運営事業	781 [126]
商業事業	203 [273]
鉄道事業	4 [0]
合計	988 [399]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

(平成22年9月30日現在)

従業員数(人)	303 [22]
---------	----------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、関係会社出向社員(30人)は含まれておりません。

2. 臨時従業員数は [] 内に中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

[事業活動の概況]

当中間連結会計期間の世界経済は、夏以降はペースが鈍化しましたが、リーマンショック以降の不況からの回復傾向が続きました。わが国経済におきましても、企業活動が活発化し、個人消費も持ち直し基調にありました。

航空業界におきましては、世界的な景気低迷の影響から回復基調へと推移する一方、日本国内においては、本邦航空会社の経営再建問題に伴う大規模な路線再編が実施される等、厳しい環境が続きました。

このようななか、当空港におきましては、中国を中心としたアジア経済が順調に回復したことから、昨年10月より緊急導入した新しい着陸料割引制度や積極的なエアポートプロモーション実施等の効果もあり、元気なアジアの航空会社に支えられた結果、国際線旅客数、国際貨物取扱量ともに回復基調にありました。また、当空港におきましては、アイスランドの火山噴火に伴う影響が軽微であったこともあり、当中間連結会計期間における国際線就航便数は前年同期比103%、同旅客数は前年同期比118%、国際貨物取扱量は前年同期比133%と、全て前年同期を上回る結果となり、ほぼ世界同時不況直前の水準にまで近づいてまいりました。特に、国際線における外国人旅客数は、日本政府による観光立国への強力な推進等の効果もあり、当中間連結会計期間において過去最高となる旅客数を記録いたしました。また、国内線におきましては、昨年11月の路線再編が年度当初から影響したことにより、全体として減便したものの、札幌線及び那覇線については増便したことから、旅客数につきましては、前年同期とほぼ同水準にとどめることができました。

商業分野につきましては、3月15日の国際線出国エリアにおける「K I Xエアサイドアベニュー」のグランドオープンから半年が経ちました。幅広い価格帯のブランドブティックや外国人のお客様向け土産店等、これまでになかった店舗が増えたこと、おしゃれで開放的な雰囲気デザインのデザイン等が、お客様からご好評をいただいております。当中間連結会計期間における同エリアの売上状況は、これら新規店舗・商材の導入や外国人旅客の回復もあって、全体的には想定どおりとなっております。また、その他にも旅客ターミナルビル2階に早朝から深夜までご利用いただけるファーストフード店や同3階に遊び心いっぱいの総合玩具店を新規出店いただき、お客様のご要望に沿った展開を行ってまいりました。

このような状況によりまして、当中間連結決算は、営業収益45,508百万円と前年同期比2,138百万円の増収となり、経常利益は3,601百万円と前年同期比2,817百万円の増益となりました。

なお、以下にセグメント別の経営成績について記載しております。

(空港運営事業)

航空機発着回数は、国内旅客便が減少したものの、積極的な外国航空会社誘致、貨物便の復調などにより国際線が増加し、全体では前年並みの水準を確保しました。また、国際線旅客数の大幅な伸びにより旅客サービス施設使用料が増収となったことなどから、当中間連結会計期間における当セグメントの営業収益は29,646百万円、営業利益は5,738百万円となりました。

(商業事業)

トランジットエリアの再開発により、増加するアジアの旅客を取り込み、直営事業収入が大幅に増加したことなどから、当中間連結会計期間における当セグメントの営業収益は13,806百万円、営業利益は3,240百万円となりました。

(鉄道事業)

鉄道事業においては、空港アクセスの一つとして重要な役割を担い、安全・確実・快適に旅客輸送ができるよう努めてきました。当中間連結会計期間における当セグメントの営業収入は2,055百万円、営業利益は355百万円となりました。

※当中間連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号)を適用しております。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は10,178百万円となり、期首より3,952百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前中間純利益が前中間連結会計期間より増加したものの、連絡橋売却による消費税納付等により支出が増加したことから、営業活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間を1,208百万円下回る17,363百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間は連絡橋売却道路部分の売却収入に加え、固定資産の取得が少なかったことにより資金の使用が抑えられた一方、当中間連結会計期間は設備投資により支出が増加したため、投資活動の結果使用した資金は、3,606百万円となりました（前中間連結会計期間は32,383百万円の資金の獲得）。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債発行・借入による調達73,000百万円、社債償還・借入金返済90,703百万円等により、財務活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間を42,646百万円下回る17,710百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注の状況

当社グループにおいては、空港運営事業、商業事業及び鉄道事業を行っておりますが、生産及び受注については該当事項はありません。

(2) 販売の実績

当中間連結会計期間における販売の実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前中間連結会計期間比（％）
空港運営事業	29,646	—
商業事業	13,806	—
鉄道事業	2,055	—
合計	45,508	—

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
日本航空グループ	6,871	15.8%	5,781	12.7%

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度に掲げた課題については、当中間連結会計期間において全社一丸となって取り組んでまいりました。その主な項目は以下のとおりです。

[経営体質の更なる強化]

アジアや中国からの新たな顧客需要を創出するため、LCC(格安航空会社)の誘致によるインバウンド旅客の受入拠点化を進めているほか、今年度から本格的に実施された「KIX-CR(Cost Reduction)活動」を通して、徹底した経費削減に取り組んでおります。

[営業活動の更なる強化]

① エアポートプロモーション活動 ～航空ネットワーク拡大への取り組み～

当中間期、当社では地元自治体や経済界と連携して、旺盛なインバウンド需要が見込まれるアジア地域の航空会社等を中心に、計10回のエアポートプロモーション等を実施いたしました。これらのプロモーションを含めた継続的な営業活動の結果、大韓航空による清州線の新規就航(2010年9月1日～・週4便)やキャセイパシフィック航空による香港線の増便(2010年10月31日～・週21→28便)等につながりました。また、6月からは待望の北米路線として、デルタ航空によるシアトル線(週7便)が就航しております。

② KIXエアサイドアベニュー ～旅心に応える洗練された空間へ～

KIXエアサイドアベニュー」は2010年3月のグランドオープンに続き、4月にはさらに、人気ブランドやお土産を扱う新店舗をオープンいたしました。

これにより同エリアの店舗・施設数は29から41に拡充し、また深夜早朝時間帯や乗り継ぎ等の多様なお客様ニーズに十分対応するため、「安全・安心」「利便性」「快適性」を高い水準で満たした上で、出発前の高揚した旅心に応える洗練された空間へとさらに進化いたしました。

③ 新規オープン店舗 ～お客様のニーズに応えるショップを続々オープン～

8月に旅客ターミナルビル2階「関空ミナミのれん街」にご要望が多かったファーストフード店「ファーストキッチン」を新規開店し、早朝5:30から深夜24:00まで全フライト時間に対応した営業を展開しております。

また、9月には同3階におもちゃ、キャラクターを扱う総合玩具店「博品館TOYPARK」をオープンし、「おもちゃ屋さんプロデュースしたお土産ショップ」をコンセプトに、自家需要からギフト需要まで対応しております。

④ 医薬品専用共同定温庫の設置 ～医薬品輸送のオンリーワン空港を目指して～

近年、医薬品貿易は日本メーカーの海外進出、外国メーカーの日本への生産拠点展開等によって、航空物流の中でも大きなシェアを占めるようになってきております。特に関西圏は関連生産拠点や研究開発拠点が集積しており、関空の医薬品輸入額は開港以来過去最高の4,281億円(2009年)で輸入全体の18.3%を占めております。

また、医薬品は航空輸送のスピード・信頼性ととも、特に温度管理を厳密に徹底した輸送が求められており、世界的にも「コールドチェーン輸送」・「クールチェーン輸送」と呼ばれる取組み、輸送方法の開発競争が盛んになってきております。

関空では、このような業界のニーズに先駆けて戦略的に対応するために、2010年9月30日に日本の空港内では初となる医薬品専用共同定温庫(愛称:KIX-Medica)をオープンいたしました。総面積750㎡の内650㎡が20℃、100㎡が5℃の定温管理が可能であり、温度記録計や定温コンテナ充電設備等、様々な機能を備え、さらには屋根に太陽光パネルを設置する等環境への配慮も行っております。

これらの取り組みにより、国際線就航便数、同旅客数、国際貨物取扱量は全て前年同期を上回り、また商業事業の売上状況については新規店舗・商材の導入や外国人旅客の回復もあり、全体的には想定どおりとなっております。

今後も当空港の価値を最大限に高めていくと共に、安全・安心の空港運営を基本としつつ、お客様の多様なご要望にもお応えできる空港づくりを目指してまいります。

[建設事業の推進]

施設整備事業につきましては、需要動向等を踏まえ、適切に整備を進めてきております。

2期用地造成事業につきましては、関西国際空港用地造成株式会社が主体となり、実施してまいります。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更があった事項は、次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(3) 当社の財務構造の抜本改善について

関西国際空港の国際競争力強化に向けた当社の財務構造の抜本改善の必要性については、「交通政策審議会航空分科会答申」（平成19年6月21日）、空港法に基づく「空港の設置及び管理に関する基本方針」（平成20年12月24日告示）に明記されるなど、国にもその重要性を認識していただいております。

平成22年5月17日に国土交通省の成長戦略会議において取りまとめられた報告書においては、「「関空会社のバランスシートの抜本的な改善」、「関空の本来の優位性を活かした競争力強化策」、「伊丹の活用のあり方」という相互に関連する諸課題について速やかに抜本的な解決を図り、関空を首都圏空港と並ぶ国際拠点空港として再生する必要がある。」と明記されております。また、平成22年6月18日に閣議決定された「新成長戦略」においても「関空の再生」が位置付けられております。

今後、当社のバランスシート改善につきまして、伊丹の事業価値や不動産価値も含めてフル活用すること等、具体的なスキームが検討されることとなっており、平成22年11月22日に関西国際空港・大阪国際空港の経営統合に関する意見交換会（第2回）が開かれ、国土交通省の案が地元提示されたところです。

(4) 他空港との競合及び影響について

① 近畿圏外の空港の影響について

関西国際空港は、日本における国際拠点空港のひとつとして成田国際空港・中部国際空港及び平成22年10月に国際定期便の就航が可能となった羽田空港と一定の競合関係にあります。なお、成田国際空港は、平成22年10月に現行22万回の発着枠を早ければ平成26年度にも30万回に増やすことで地元自治体等と合意しており、今後、発着枠の拡大が関西国際空港の発着回数・旅客数に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 日本航空の更生計画に伴う影響について

本年11月末、日本航空の更生計画が東京地裁の認可を受けました。同社は当社グループの主要な販売先であることから、今後更生計画の取り組み内容によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間における資産の合計は1,899,393百万円、負債合計は1,296,673百万円、純資産合計は602,720百万円となりました。

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度比14.0%減の18,392百万円となり、固定資産は1,881,001百万円で前連結会計年度比0.7%減少しました。固定資産は、主として連絡橋の売却（当社から国土交通省近畿地方整備局に対する平成25年度までの分割譲渡のうち当連結会計年度に係る部分）と減価償却により減少しました。資産合計は16,183百万円減少し、1,899,393百万円となりました。

(負債の部)

負債合計は、1,296,673百万円で前連結会計年度より19,611百万円減少しました。このうち、有利子負債については、社債が1,077百万円増加したものの、短期借入金が1,600百万円、長期借入金17,103百万円それぞれ減少したことから全体では17,626百万円減少し、1,034,107百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、中間純利益の計上で利益剰余金が3,311百万円増加したことなどにより3,428百万円増加し、602,720百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

① 営業収益

当中間連結会計期間における営業収益は、45,508百万円と前中間連結会計期間に比べ2,138百万円の増収となりました。これは、中国人を中心に外国人旅客数の伸びが著しく、国際線では前年比18%の大幅な増加となったことで、旅客サービス施設使用料が増収となり、空港運営事業収入が増収となったことに加え、トランジットエリアの再開発により商業事業収入が大幅に増収となったことなどが要因であります。

② 営業費用

当中間連結会計期間における営業費用は、商業事業のうち直営事業収入の増加に伴い売上原価が大幅に増加したものの、経費削減の取り組みを推し進めたほか、減価償却費等が減少したことから、前中間連結会計期間に比べ135百万円減少し、36,173百万円となりました。

③ 営業利益

以上の結果、営業利益は9,335百万円と前中間連結会計期間に比べ、2,274百万円の増益となりました。

④ 営業外損益

当中間連結会計期間における営業外収益は、政府補給金制度の収入等により3,834百万円となりました。一方、支払利息等の営業外費用については9,568百万円となりました。

⑤ 経常利益

以上の結果、当中間連結会計期間における経常利益は、3,601百万円と前中間連結会計期間に比べ2,817百万円の増益となりました。

⑥ 特別損益

当中間連結会計期間における特別損益は、特別利益に4百万円、特別損失に固定資産除却損90百万円を計上しました。

⑦ 中間純利益

以上より、税金等調整前中間純利益から法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額、少数株主利益を加減した結果、中間純利益は3,311百万円（前中間連結会計期間 613百万円の純利益）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

関西国際空港連絡橋道路部分におきまして、当社から国土交通省近畿地方整備局に対して平成21年度から平成25年度にかけて分割譲渡することとしており、そのうち当中間連結会計期間に以下の設備を譲渡致しました。

事業所名 (所在地)	セグメント名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）		従業員数 (人)
			構築物	合計	
本社 (大阪府泉佐野市)	商業事業	空港連絡橋道路 部分	4,164	4,164	—

なお、金額に消費税等は含まれておりません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設・除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設・拡充・除却・売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	17,542,000
計	17,542,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数（株） （平成22年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成22年12月17日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,276,400	16,299,800	非上場	・完全議決権株式 ・単元株式数の定め はありません。
計	16,276,400	16,299,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成22年4月1日～ 平成22年9月30日	—	16,276,400	—	813,820	—	—

(注) 平成22年12月3日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数が23千株、資本金が1,170百万円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

(平成22年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
国土交通大臣	東京都千代田区霞が関2丁目1-3	9,590,000	58.92
大阪府知事	大阪市中央区大手前2丁目1-22	1,790,960	11.00
財務大臣	東京都千代田区霞が関3丁目1-1	1,244,001	7.64
大阪市長	大阪市北区中之島1丁目3-20	895,140	5.50
兵庫県知事	神戸市中央区下山手通5丁目10-1	249,160	1.53
和歌山県知事	和歌山県和歌山市小松原通1丁目1	249,160	1.53
神戸市長	神戸市中央区加納町6丁目5-1	124,480	0.76
徳島県知事	徳島県徳島市万代町1丁目1	66,340	0.41
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	53,160	0.33
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	43,700	0.27
計	—	14,306,101	87.89

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成22年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,276,400	16,276,400	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	16,276,400	—	—
総株主の議決権	—	16,276,400	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）及び「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）については、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）及び「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）については、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）については、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の中間財務諸表並びに当中間連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】
 (1) 【中間連結財務諸表】
 ① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	12,468	10,178	14,130
売掛金	4,915	4,972	4,939
たな卸資産	1,223	1,548	1,559
その他の流動資産	1,758	1,708	772
貸倒引当金	△15	△15	△17
流動資産合計	20,350	18,392	21,385
固定資産			
空港事業固定資産			
有形固定資産	※1, ※2 1,438,154	※1, ※2 1,412,592	※1, ※2 1,428,013
無形固定資産	1,444	1,110	1,161
計	1,439,598	1,413,703	1,429,175
鉄道事業固定資産			
有形固定資産	※1, ※2 67,874	※1, ※2 65,483	※1, ※2 66,693
無形固定資産	115	83	99
計	67,990	65,567	66,792
各事業関連固定資産			
有形固定資産	※2 5,254	※2 5,138	※2 5,194
無形固定資産	0	0	0
計	5,254	5,139	5,194
建設仮勘定	388,590	396,222	392,689
投資その他の資産			
投資その他の資産	274	431	399
貸倒引当金	△59	△62	△59
投資その他の資産合計	214	369	339
固定資産合計	1,901,647	1,881,001	1,894,191
資産合計	1,921,997	1,899,393	1,915,576

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部			
流動負債			
買掛金	1,769	1,776	3,376
短期借入金	1,900	12,800	14,400
1年内償還予定の社債	※3 76,728	※3 84,558	※3 93,561
1年内返済予定の長期借入金	42,157	37,570	41,337
賞与引当金	534	490	460
ポイント引当金	27	24	24
その他の流動負債	15,571	13,304	12,903
流動負債合計	138,687	150,524	166,064
固定負債			
社債	※3 638,232	※3 649,317	※3 639,236
長期借入金	535,140	486,363	499,699
退職給付引当金	2,724	2,903	2,767
役員退職慰労引当金	67	28	78
その他の固定負債	8,565	7,535	8,438
固定負債合計	1,184,730	1,146,149	1,150,220
負債合計	1,323,418	1,296,673	1,316,284
純資産の部			
株主資本			
資本金	812,650	813,820	813,820
利益剰余金	△214,385	△211,545	△214,856
株主資本合計	598,264	602,274	598,963
少数株主持分	314	445	328
純資産合計	598,579	602,720	599,291
負債純資産合計	1,921,997	1,899,393	1,915,576

②【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結損益計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
空港事業営業利益			
営業収益	41,312	43,452	82,284
営業費			
売上原価	3,998	5,440	8,428
施設運営費	11,850	11,436	25,072
販売費及び一般管理費	※1 4,494	※1 4,483	※1 8,851
減価償却費	14,109	13,113	27,795
空港事業営業費合計	※3 34,453	※3 34,473	※3 70,147
空港事業営業利益	6,859	8,979	12,137
鉄道事業営業利益			
営業収益	2,056	2,055	4,186
営業費			
施設運営費	423	423	902
一般管理費	※2 60	※2 37	※2 126
減価償却費	1,371	1,239	2,723
鉄道事業営業費合計	※3 1,855	※3 1,699	※3 3,752
鉄道事業営業利益	201	355	434
全事業営業利益	7,060	9,335	12,571
営業外収益			
受取利息	16	20	242
政府補給金収入	4,500	3,750	9,000
その他	82	63	281
営業外収益合計	4,599	3,834	9,524
営業外費用			
支払利息	10,788	9,444	20,943
その他	87	124	226
営業外費用合計	10,876	9,568	21,169
経常利益	784	3,601	925
特別利益			
寄付金受入額	2	4	2
固定資産売却益	※4 0	—	※4 0
特別利益合計	2	4	3
特別損失			
固定資産除却損	23	90	671
固定資産売却損	※5 45	—	※5 52
その他	※6 1	—	—
特別損失合計	70	90	724
税金等調整前中間純利益	715	3,514	204
法人税、住民税及び事業税	43	102	93
法人税等調整額	18	△16	△85
法人税等合計	61	86	8
少数株主損益調整前中間純利益	—	3,428	—
少数株主利益	40	116	53
中間純利益	613	3,311	142

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約
	(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	連結株主資本等変動 計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	812,650	813,820	812,650
当中間期変動額			
新株の発行	—	—	1,170
当中間期変動額合計	—	—	1,170
当中間期末残高	812,650	813,820	813,820
利益剰余金			
前期末残高	△214,998	△214,856	△214,998
当中間期変動額			
中間純利益	613	3,311	142
当中間期変動額合計	613	3,311	142
当中間期末残高	△214,385	△211,545	△214,856
株主資本合計			
前期末残高	597,651	598,963	597,651
当中間期変動額			
新株の発行	—	—	1,170
中間純利益	613	3,311	142
当中間期変動額合計	613	3,311	1,312
当中間期末残高	598,264	602,274	598,963
少数株主持分			
前期末残高	274	328	274
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	40	116	53
当中間期変動額合計	40	116	53
当中間期末残高	314	445	328
純資産合計			
前期末残高	597,925	599,291	597,925
当中間期変動額			
新株の発行	—	—	1,170
中間純利益	613	3,311	142
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	40	116	53
当中間期変動額合計	653	3,428	1,366
当中間期末残高	598,579	602,720	599,291

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
				前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益	715		3,514	204
減価償却費	15,481		14,352	30,519
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1		1	△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	141		136	184
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△136		△49	△126
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22		30	△51
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	3		0	1
受取利息	△16		△20	△242
支払利息	10,788		9,444	20,943
為替差損益 (△は益)	△0		△0	△2
固定資産売却損益 (△は益)	45		—	52
固定資産除却損	23		90	671
売上債権の増減額 (△は増加)	517		△33	494
たな卸資産の増減額 (△は増加)	136		11	△199
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,213		△1,129	38
支払債務の増減額 (△は減少)	△3,046		△1,390	△904
その他の債務の増減額 (△は減少)	7,561		2,593	1,419
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△843		△895	△982
小計	30,178		26,653	52,020
利息及び配当金の受取額	17		231	33
利息の支払額	△11,567		△9,450	△21,193
法人税等の支払額	△57		△70	△102
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,572		17,363	30,757
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△3,729		△5,434	△12,228
有形固定資産の売却による収入	38,672		4,165	38,673
建設工事資産の取得による債務の増減額 (△は減少)	△2,809		△2,350	△334
その他資産等の減少額	249		12	587
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,383		△3,606	26,697
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入	95,900		33,000	110,300
短期借入金の返済による支出	△128,000		△34,600	△129,900
長期借入金の返済による支出	△11,848		△17,103	△48,108
社債の発行による収入	29,992		40,000	85,487
社債の償還による支出	△46,400		△39,000	△84,140
株式の発行による収入	—		—	1,170
その他	△0		△7	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,356		△17,710	△65,194
現金及び現金同等物に係る換算差額	0		0	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,399		△3,952	△7,736
現金及び現金同等物の期首残高	21,867		14,130	21,867
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 12,468		※ 10,178	※ 14,130

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 7社 全ての子会社を連結しております。 (連結子会社名) ㈱関西エアポートエージェンシー、関西国際空港熱供給㈱、関西国際空港情報通信ネットワーク㈱、関西国際空港セキュリティ㈱、関西国際空港給油㈱、関西国際空港施設エンジニア㈱、関西国際空港用地造成㈱	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社は、ありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	全ての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法 ②たな卸資産 商品：売価還元法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料：移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品：最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) ①有形固定資産 (リース資産及び鉄道事業取替資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 29～47年 建物附属設備 8～18年 構築物 10～75年 機械装置 7～17年 車両運搬具 4～13年 船舶 5年 工具器具備品 2～15年 ②鉄道事業取替資産(リース資産を除く) 取替法 ③無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	①有価証券 同左 ②たな卸資産 商品：売価還元法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料：移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) ①有形固定資産 (リース資産及び鉄道事業取替資産を除く) 同左 ②鉄道事業取替資産(リース資産を除く) 同左 ③無形固定資産(リース資産を除く) 同左	①有価証券 同左 ②たな卸資産 商品：売価還元法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料：移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) ①有形固定資産 (リース資産及び鉄道事業取替資産を除く) 同左 ②鉄道事業取替資産(リース資産を除く) 同左 ③無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
(3) 繰延資産の処理方法	<p>④リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月 31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>株式交付費及び社債発行費については支出時に費用処理しております。</p>	<p>④リース資産 同左</p> <p>同左</p>	<p>④リース資産 同左</p> <p>同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生年度に一括費用処理しております。</p> <p>なお、連結子会社の退職給付債務の計算は簡便法によっております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生年度に一括して費用処理しております。</p> <p>なお、連結子会社の退職給付債務の計算は簡便法によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年 7月 31日）を適用しております。</p> <p>なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>④役員退職慰労引当金 連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退任慰労金支給規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成21年6月開催の定時株主総会において、役員に対する役員退任慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案が承認されたことに伴い、役員に対する役員退職慰労引当金を取り崩し、打ち切り支給額の未払分31百万円を固定負債の「その他の固定負債」に計上しております。</p> <p>⑤ポイント引当金 カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当中間連結会計期間末におけるポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しております。</p>	<p>④役員退職慰労引当金 連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退任慰労金支給規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ポイント引当金 同左</p> <p>手許預金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い短期投資からなっております。</p>	<p>④役員退職慰労引当金 連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退任慰労金支給規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成21年6月開催の定時株主総会において、役員に対する役員退任慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案が承認されたことに伴い、役員に対する役員退職慰労引当金を取り崩し、打ち切り支給額の未払分31百万円を固定負債の「その他の固定負債」に計上しております。</p> <p>⑤ポイント引当金 カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しております。</p>
(6) その他中間連結（連結）財務諸表作成のための重要な事項	<p>①支払利子の原価算入 空港及び鉄道建設事業に要した資金のうち建設期間中に対応する支払利子をそれぞれの建設原価に算入しております。</p> <p>(空港建設原価) 当中間期算入額 1,357百万円</p> <p>②消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他の流動負債」に含めて表示しております。</p> <p>③連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>①支払利子の原価算入 同左</p> <p>(空港建設原価) 当中間期算入額 1,340百万円</p> <p>②消費税等の会計処理 同左</p> <p>③連結納税制度の適用 同左</p>	<p>①支払利子の原価算入 同左</p> <p>(空港建設原価) 当期算入額 2,710百万円</p> <p>②消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>③連結納税制度の適用 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許預金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い短期投資からなっております。</p>	<p>手許預金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い短期投資からなっております。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許預金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い短期投資からなっております。</p>

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当中間連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月 31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月 31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	—————

【表示方法の変更】

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)
—————	(中間連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月 24日 内閣府令第5号)の適用により、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
—————	(新株を引き受ける者の募集) 提出会社は、平成22年 8月 25日開催の取締役会において増資を決議しております。 1. 発行年月日 平成22年12月 3日 2. 発行形態 有償、第三者割当 3. 株式の種類 普通株式 4. 発行数 23,400株 5. 1株の発行価格 50,000円 6. 1株の資本組入額 50,000円 7. 発行総額 1,170百万円 8. 手取金の使途 関西国際空港の建設資金等の一部に充当 なお、当中間連結会計期間の末日後、半期報告書提出日までに増加した資本金は1,170百万円であり、増資後の資本金は814,990百万円となっております。	—————

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)												
<p>※1. 有形固定資産の取得価格 工事負担金等の受入れによる圧縮累計額は、以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>空港事業</td> <td>2,985百万円</td> </tr> <tr> <td>鉄道事業</td> <td>4,566百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 440,514百万円</p> <p>※3. 担保資産及び担保付債務 関西国際空港株式会社法第8条の規定により中間連結財務諸表提出会社の財産を社債の一般担保に供しております。</p>	空港事業	2,985百万円	鉄道事業	4,566百万円	<p>※1. 有形固定資産の取得価格 工事負担金等の受入れによる圧縮累計額は、以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>空港事業</td> <td>2,985百万円</td> </tr> <tr> <td>鉄道事業</td> <td>4,566百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 463,091百万円</p> <p>※3. 担保資産及び担保付債務 同左</p>	空港事業	2,985百万円	鉄道事業	4,566百万円	<p>※1. 有形固定資産の取得価格 工事負担金等の受入れによる圧縮累計額は、以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>空港事業</td> <td>2,985百万円</td> </tr> <tr> <td>鉄道事業</td> <td>4,566百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 451,658百万円</p> <p>※3. 担保資産及び担保付債務 関西国際空港株式会社法第8条の規定により連結財務諸表提出会社の財産を社債の一般担保に供しております。</p>	空港事業	2,985百万円	鉄道事業	4,566百万円
空港事業	2,985百万円													
鉄道事業	4,566百万円													
空港事業	2,985百万円													
鉄道事業	4,566百万円													
空港事業	2,985百万円													
鉄道事業	4,566百万円													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																														
<p>※1. 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>1,597百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>1,187百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,709百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>公租公課</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 引当金の繰入額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>504百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>117百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>連絡橋処分費用</td> <td>45百万円</td> </tr> </table> <p>※6. その他の特別損失の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>テナント加盟金償却</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	人件費	1,597百万円	業務委託費	1,187百万円	その他	1,709百万円	人件費	41百万円	公租公課	6百万円	その他	11百万円	賞与引当金	504百万円	退職給付引当金	117百万円	役員退職慰労引当金	11百万円	ポイント引当金	3百万円	工具器具備品	0百万円	連絡橋処分費用	45百万円	テナント加盟金償却	1百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>1,642百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>1,025百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,815百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>公租公課</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 引当金の繰入額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>465百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>119百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>—————</p>	人件費	1,642百万円	業務委託費	1,025百万円	その他	1,815百万円	人件費	16百万円	公租公課	11百万円	その他	9百万円	賞与引当金	465百万円	退職給付引当金	119百万円	役員退職慰労引当金	4百万円	ポイント引当金	0百万円	貸倒引当金	2百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>3,117百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>2,349百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,384百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>公租公課</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>25百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 引当金の繰入額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>620百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>193百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>連絡橋処分費用</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>—————</p>	人件費	3,117百万円	業務委託費	2,349百万円	その他	3,384百万円	人件費	85百万円	公租公課	15百万円	その他	25百万円	賞与引当金	620百万円	退職給付引当金	193百万円	役員退職慰労引当金	18百万円	ポイント引当金	1百万円	貸倒引当金	0百万円	工具器具備品	0百万円	連絡橋処分費用	51百万円	車両運搬具	1百万円	土地	0百万円
人件費	1,597百万円																																																																															
業務委託費	1,187百万円																																																																															
その他	1,709百万円																																																																															
人件費	41百万円																																																																															
公租公課	6百万円																																																																															
その他	11百万円																																																																															
賞与引当金	504百万円																																																																															
退職給付引当金	117百万円																																																																															
役員退職慰労引当金	11百万円																																																																															
ポイント引当金	3百万円																																																																															
工具器具備品	0百万円																																																																															
連絡橋処分費用	45百万円																																																																															
テナント加盟金償却	1百万円																																																																															
人件費	1,642百万円																																																																															
業務委託費	1,025百万円																																																																															
その他	1,815百万円																																																																															
人件費	16百万円																																																																															
公租公課	11百万円																																																																															
その他	9百万円																																																																															
賞与引当金	465百万円																																																																															
退職給付引当金	119百万円																																																																															
役員退職慰労引当金	4百万円																																																																															
ポイント引当金	0百万円																																																																															
貸倒引当金	2百万円																																																																															
人件費	3,117百万円																																																																															
業務委託費	2,349百万円																																																																															
その他	3,384百万円																																																																															
人件費	85百万円																																																																															
公租公課	15百万円																																																																															
その他	25百万円																																																																															
賞与引当金	620百万円																																																																															
退職給付引当金	193百万円																																																																															
役員退職慰労引当金	18百万円																																																																															
ポイント引当金	1百万円																																																																															
貸倒引当金	0百万円																																																																															
工具器具備品	0百万円																																																																															
連絡橋処分費用	51百万円																																																																															
車両運搬具	1百万円																																																																															
土地	0百万円																																																																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加 株式数(千株)	当中間連結会計期間減少 株式数(千株)	当中間連結会計期間末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,253	—	—	16,253
合計	16,253	—	—	16,253

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加 株式数(千株)	当中間連結会計期間減少 株式数(千株)	当中間連結会計期間末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,276	—	—	16,276
合計	16,276	—	—	16,276

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	16,253	23	—	16,276
合計	16,253	23	—	16,276

(注) 普通株式の増加23千株は、平成22年3月25日実施の第三者割当てによる新株発行による増加であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)
現金及び預金 12,468百万円	現金及び預金 10,178百万円	現金及び預金 14,130百万円
現金及び現金同等物 12,468百万円	現金及び現金同等物 10,178百万円	現金及び現金同等物 14,130百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
ファイナンス・リース取引 (借主) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、空港事業に係る工具器具備品であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内訳は次のとおりであります。 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 空港事業固定資産 有形固定資産 取得価額相当額 1,674百万円 減価償却累計額相当額 616百万円 中間期末残高相当額 1,057百万円 ②未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 213百万円 1年超 843百万円 合計 1,057百万円 なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 113百万円 減価償却費相当額 113百万円 ④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	ファイナンス・リース取引 (借主) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 空港事業固定資産 有形固定資産 取得価額相当額 1,517百万円 減価償却累計額相当額 673百万円 中間期末残高相当額 843百万円 ②未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 174百万円 1年超 669百万円 合計 843百万円 なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 103百万円 減価償却費相当額 103百万円 ④減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	ファイナンス・リース取引 (借主) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内訳は次のとおりであります。 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 空港事業固定資産 有形固定資産 取得価額相当額 1,671百万円 減価償却累計額相当額 723百万円 期末残高相当額 947百万円 ②未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 198百万円 1年超 749百万円 合計 947百万円 なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 224百万円 減価償却費相当額 224百万円 ④減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左

(金融商品関係)

当中間連結会計期間末(平成22年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	10,178	10,178	—
(2) 売掛金	4,972		
貸倒引当金(*1)	△15		
	4,957	4,957	—
資産計	15,135	15,135	—
(1) 買掛金	1,776	1,776	—
(2) 短期借入金	12,800	12,800	—
(3) 社債	733,875	761,493	27,618
(4) 長期借入金	523,933	468,155	△55,778
負債計	1,272,385	1,244,225	△28,159

(*1) 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

市場価格に基づき算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、政府及び地方公共団体からの無利子借入金(中間連結貸借対照表計上額236,501百万円、時価165,683百万円、差額△70,818百万円)が含まれております。

また、変動金利による長期借入金の時価については、市場動向を反映して借入金利が更改されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

前連結会計年度末（平成22年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	14,130	14,130	—
(2) 売掛金	4,939		
貸倒引当金 (*1)	△15		
	4,923	4,923	—
資産計	19,054	19,054	—
(1) 買掛金	3,376	3,376	—
(2) 短期借入金	14,400	14,400	—
(3) 社債	732,798	749,724	16,926
(4) 長期借入金	541,037	470,883	△70,153
負債計	1,291,612	1,238,384	△53,227

(*1) 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

市場価格に基づき算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、政府及び地方公共団体からの無利子借入金（連結貸借対照表計上額236,501百万円、時価151,978百万円、差額△84,522百万円）が含まれております。

また、変動金利による長期借入金の時価については、市場動向を反映して借入金利が更改されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成21年9月30日)、当中間連結会計期間末(平成22年9月30日)及び前連結会計年度末(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当中間連結会計期間末(平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	空港事業 (百万円)	鉄道事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	41,312	2,056	43,369	—	43,369
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	41,312	2,056	43,369	—	43,369
営業費用	34,453	1,855	36,308	—	36,308
営業利益	6,859	201	7,060	—	7,060

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	空港事業 (百万円)	鉄道事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	82,284	4,186	86,471	—	86,471
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	82,284	4,186	86,471	—	86,471
営業費用	70,147	3,752	73,900	—	73,900
営業利益	12,137	434	12,571	—	12,571

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業の内容

空港事業……………空港諸施設の維持、保全及び運用並びに直営事業

鉄道事業……………鉄道事業法に基づく第三種鉄道事業

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで) 及び前連結会計年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで) において、本邦以外の国又は地域に子会社又は支店は存せず、開示の対象とすべきものはありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで) 及び前連結会計年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで) において、海外売上高が発生しておらず、開示の対象とすべきものはありません。

【セグメント情報】

当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(追加情報)

当中間連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日) 及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日) を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、代表取締役社長をはじめ取締役を中心メンバーとする会議において、業績を評価するために定期的に

検討を行う対象となっております。

当社グループは、サービス別のセグメントを構成の基礎とし、また経済的特徴及びサービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「空港運営事業」、「商業事業」、「鉄道事業」の3つを報告セグメントとしております。

「空港運営事業」は、航空保安施設、航空旅客サービス及び航空貨物取扱施設、航空機給油施設の整備・運営等の事業、その他空港の運営を図るうえで必要な事業を行っております。「商業事業」は、商業施設の運営・賃貸・保守、その他サービス関連事業を行っております。「鉄道事業」は、鉄道施設の保守・管理などを行い、航空旅客・空港従業員等にとって重要な空港アクセスとしての役割を担っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、2	中間連結財務 諸表計上額 (注) 3
	空港運営事業	商業事業	鉄道事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,646	13,806	2,055	45,508	—	45,508
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,185	—	—	1,185	(1,185)	—
計	30,831	13,806	2,055	46,694	(1,185)	45,508
セグメント利益	5,738	3,240	355	9,335	(0)	9,335
セグメント資産	1,713,935	110,423	65,671	1,890,030	9,362	1,899,393
その他の項目						
減価償却費	12,135	977	1,239	14,352	—	14,352
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	4,743	724	—	5,468	5	5,473

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント資産の調整額は、当社での余資運用資金（現金及び預金）であります。

3. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	空港使用料収入	施設使用料収入	直営事業収入	その他	合計
外部顧客への売上高	7,521	24,657	10,238	3,091	45,508

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に子会社又は支店は存せず、開示の対象とすべきものはありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に子会社又は支店は存せず、開示の対象とすべきものはありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本航空グループ	5,781	空港運営事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 36,809円50銭	1株当たり純資産額 37,002円95銭	1株当たり純資産額 36,799円50銭
1株当たり中間純利益金額 37円75銭	1株当たり中間純利益金額 203円45銭	1株当たり当期純利益金額 8円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	613	3,311	142
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	613	3,311	142
期中平均株式数(千株)	16,253	16,276	16,253

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	598,579	602,720	599,291
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	314	445	328
(うち、少数株主持分)	(314)	(445)	(328)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	598,264	602,274	598,963
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(千株)	16,253	16,276	16,276

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(新株を引き受ける者の募集) 提出会社は、平成21年12月9日開催の取締役会において増資を決議しております。 1. 発行年月日 平成22年3月25日 2. 発行形態 有償、第三者割当 3. 株式の種類 普通株式 4. 発行数 23,400株 5. 1株の発行価格 50,000円 6. 1株の資本組入額 50,000円 7. 発行総額 1,170百万円 8. 手取金の使途 関西国際空港の建設資金等の一部に充当	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】
 (1) 【中間財務諸表】
 ① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	11,401	9,362	13,066
売掛金	4,796	4,930	4,821
たな卸資産	1,127	1,412	1,447
その他の流動資産	5,401	8,177	7,138
貸倒引当金	△15	△15	△16
流動資産合計	22,711	23,866	26,457
固定資産			
空港事業固定資産			
有形固定資産	※1, ※2 1,424,601	※1, ※2 1,400,411	※1, ※2 1,415,241
無形固定資産	1,437	1,114	1,162
計	1,426,038	1,401,526	1,416,403
鉄道事業固定資産			
有形固定資産	※1, ※2 67,874	※1, ※2 65,483	※1, ※2 66,693
無形固定資産	115	83	99
計	67,990	65,567	66,792
各事業関連固定資産			
有形固定資産	※2 5,254	※2 5,138	※2 5,194
無形固定資産	0	0	0
計	5,254	5,139	5,194
建設仮勘定	245,620	249,114	249,754
投資その他の資産			
関係会社長期貸付金	164,296	184,106	180,714
投資その他の資産	1,429	1,450	1,430
貸倒引当金	△59	△62	△59
投資その他の資産合計	165,665	185,495	182,085
固定資産合計	1,910,569	1,906,843	1,920,231
資産合計	1,933,281	1,930,710	1,946,688

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部			
流動負債			
買掛金	840	1,037	1,029
短期借入金	1,900	12,800	14,400
1年内償還予定の社債	※3 76,728	※3 84,558	※3 93,561
1年内返済予定の長期借入金	22,152	24,692	28,621
リース債務	1	14	14
未払法人税等	126	202	80
賞与引当金	230	194	178
ポイント引当金	27	24	24
その他の流動負債	19,693	17,927	20,101
流動負債合計	121,700	141,451	158,010
固定負債			
社債	※3 638,232	※3 649,317	※3 639,236
長期借入金	421,559	385,660	397,283
リース債務	143,690	143,695	143,702
退職給付引当金	1,529	1,579	1,509
その他の固定負債	8,648	7,584	8,510
固定負債合計	1,213,661	1,187,837	1,190,242
負債合計	1,335,362	1,329,289	1,348,253
純資産の部			
株主資本			
資本金	812,650	813,820	813,820
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	△214,730	△212,398	△215,385
利益剰余金合計	△214,730	△212,398	△215,385
株主資本合計	597,919	601,421	598,434
純資産合計	597,919	601,421	598,434
負債純資産合計	1,933,281	1,930,710	1,946,688

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度の要約 損益計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
空港事業営業利益			
営業収益	40,587	42,874	80,738
営業費	※1,※2 34,185	※1,※2 34,614	※1,※2 69,392
空港事業営業利益	6,402	8,260	11,345
鉄道事業営業利益			
営業収益	2,056	2,055	4,186
営業費	※1,※2 1,855	※1,※2 1,699	※1,※2 3,752
鉄道事業営業利益	201	355	434
全事業営業利益	6,603	8,616	11,779
営業外収益			
受取利息	1,251	1,311	2,696
政府補給金収入	4,500	3,750	9,000
その他	76	59	274
営業外収益合計	5,828	5,121	11,970
営業外費用			
支払利息	11,907	10,639	23,172
その他	77	115	205
営業外費用合計	11,985	10,754	23,378
経常利益	447	2,982	372
特別利益			
寄付金受入額	2	4	2
固定資産売却益	0	—	0
特別利益合計	2	4	3
特別損失			
固定資産除却損	16	93	662
固定資産売却損	45	—	52
特別損失合計	61	93	715
税引前中間純利益	387	2,893	△339
法人税、住民税及び事業税	△56	△93	△129
中間純利益	444	2,986	△210

③【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	812,650	813,820	812,650
当中間期変動額			
新株の発行	—	—	1,170
当中間期変動額合計	—	—	1,170
当中間期末残高	812,650	813,820	813,820
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高	△215,175	△215,385	△215,175
当中間期変動額			
中間純利益	444	2,986	△210
当中間期変動額合計	444	2,986	△210
当中間期末残高	△214,730	△212,398	△215,385
利益剰余金合計			
前期末残高	△215,175	△215,385	△215,175
当中間期変動額			
中間純利益	444	2,986	△210
当中間期変動額合計	444	2,986	△210
当中間期末残高	△214,730	△212,398	△215,385
株主資本合計			
前期末残高	597,474	598,434	597,474
当中間期変動額			
新株の発行	—	—	1,170
中間純利益	444	2,986	△210
当中間期変動額合計	444	2,986	959
当中間期末残高	597,919	601,421	598,434
純資産合計			
前期末残高	597,474	598,434	597,474
当中間期変動額			
新株の発行	—	—	1,170
中間純利益	444	2,986	△210
当中間期変動額合計	444	2,986	959
当中間期末残高	597,919	601,421	598,434

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>①有価証券</p> <p>a. 子会社株式 総平均法による原価法</p> <p>b. その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産</p> <p>商品：売価還元法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>原材料：移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>貯蔵品：最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>①有形固定資産 （リース資産及び鉄道事業取替資産除く）</p> <p>定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 29～47年</p> <p>建物附属設備 8～18年</p> <p>構築物 10～75年</p> <p>機械装置 7～17年</p> <p>車両運搬具 4～13年</p> <p>工具器具備品 2～15年</p> <p>②鉄道事業取替資産（リース資産除く）</p> <p>取替法</p> <p>③無形固定資産（リース資産除く）</p> <p>定額法</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>①有価証券</p> <p>a. 子会社株式 同左</p> <p>b. その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産</p> <p>商品：売価還元法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>原材料：移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>①有形固定資産 （リース資産及び鉄道事業取替資産除く）</p> <p>同左</p> <p>②鉄道事業取替資産（リース資産除く）</p> <p>同左</p> <p>③無形固定資産（リース資産除く）</p> <p>同左</p>	<p>①有価証券</p> <p>a. 子会社株式 同左</p> <p>b. その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産</p> <p>商品：売価還元法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>原材料：移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>①有形固定資産 （リース資産及び鉄道事業取替資産除く）</p> <p>同左</p> <p>②鉄道事業取替資産（リース資産除く）</p> <p>同左</p> <p>③無形固定資産（リース資産除く）</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<p>3. 引当金の計上基準</p>	<p>④リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生年度に一括して費用処理しております。</p>	<p>④リース資産 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p>	<p>④リース資産 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は発生年度に一括して費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>④ポイント引当金 カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当中間会計期間末におけるポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しております。</p> <p>①繰延資産の処理方法 株式交付費及び社債発行費については支出時に費用処理しております。</p> <p>②支払利子の原価算入 空港及び鉄道建設事業に要した資金のうち建設期間中に対応する支払利子をそれぞれの建設原価に算入しております。 (空港建設原価) 当中間期算入額 29百万円</p> <p>③消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他の流動負債」に含めて表示しております。</p> <p>④連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>④ポイント引当金 同左</p> <p>①繰延資産の処理方法 同左</p> <p>②支払利子の原価算入 同左 (空港建設原価) 当中間期算入額 20百万円</p> <p>③消費税等の会計処理 同左</p> <p>④連結納税制度の適用 同左</p>	<p>④ポイント引当金 カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当事業年度末におけるポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しております。</p> <p>①繰延資産の処理方法 同左</p> <p>②支払利子の原価算入 同左 (空港建設原価) 当期算入額 57百万円</p> <p>③消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>④連結納税制度の適用 同左</p>

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当中間会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————

【表示方法の変更】

前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(中間貸借対照表) 「関係会社長期貸付金」は、前中間会計期間まで「投資その他の資産」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。 なお、前中間会計期間の「関係会社長期貸付金」の金額は87,944百万円であります。</p>	—————

【追加情報】

前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は、平成21年6月開催の定時株主総会において、役員に対する役員退任慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案が承認されたことに伴い、役員に対する役員退職慰労引当金を取り崩し、打ち切り支給額の未払分31百万円を固定負債の「その他の固定負債」に計上しております。</p>	<p>(新株を引き受ける者の募集)</p> <p>提出会社は、平成22年8月25日開催の取締役会において増資を決議しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 発行年月日 平成22年12月3日 発行形態 有償、第三者割当 株式の種類 普通株式 発行数 23,400株 1株の発行価格 50,000円 1株の資本組入額 50,000円 発行総額 1,170百万円 手取金の使途 関西国際空港の建設資金等の一部に充当 <p>なお、当中間会計期間の末日後、半期報告書提出日までに増加した資本金は1,170百万円であり、増資後の資本金は814,990百万円となっております。</p>	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は、平成21年6月開催の定時株主総会において、役員に対する役員退任慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案が承認されたことに伴い、役員に対する役員退職慰労引当金を取り崩し、打ち切り支給額の未払分31百万円を固定負債の「その他の固定負債」に計上しております。</p>

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成21年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年 9月30日)	前事業年度末 (平成22年 3月31日)												
<p>※1. 有形固定資産の取得価格 工事負担金等の受入れによる圧縮累計額は、以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>空港事業</td> <td>2,985百万円</td> </tr> <tr> <td>鉄道事業</td> <td>4,566百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 414,342百万円</p> <p>※3. 担保資産及び担保付債務 関西国際空港株式会社法第8条の規定により、会社の財産を社債の一般担保に供しております。</p> <p>4. 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 関西国際空港熱供給㈱ 1,780百万円 関西国際空港用地造成㈱ 131,804百万円 <u>計</u> 133,584百万円</p>	空港事業	2,985百万円	鉄道事業	4,566百万円	<p>※1. 有形固定資産の取得価格 工事負担金等の受入れによる圧縮累計額は、以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>空港事業</td> <td>2,985百万円</td> </tr> <tr> <td>鉄道事業</td> <td>4,566百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 435,677百万円</p> <p>※3. 担保資産及び担保付債務 同左</p> <p>4. 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 関西国際空港熱供給㈱ 1,060百万円 関西国際空港用地造成㈱ 112,520百万円 <u>計</u> 113,580百万円</p>	空港事業	2,985百万円	鉄道事業	4,566百万円	<p>※1. 有形固定資産の取得価格 工事負担金等の受入れによる圧縮累計額は、以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>空港事業</td> <td>2,985百万円</td> </tr> <tr> <td>鉄道事業</td> <td>4,566百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 424,750百万円</p> <p>※3. 担保資産及び担保付債務 同左</p> <p>4. 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 関西国際空港熱供給㈱ 1,420百万円 関西国際空港用地造成㈱ 113,712百万円 <u>計</u> 115,132百万円</p>	空港事業	2,985百万円	鉄道事業	4,566百万円
空港事業	2,985百万円													
鉄道事業	4,566百万円													
空港事業	2,985百万円													
鉄道事業	4,566百万円													
空港事業	2,985百万円													
鉄道事業	4,566百万円													

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却実施額 14,028百万円</p> <p>※2. 無形固定資産の減価償却実施額 564百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却実施額 13,496百万円</p> <p>※2. 無形固定資産の減価償却実施額 288百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却実施額 28,054百万円</p> <p>※2. 無形固定資産の減価償却実施額 872百万円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																												
<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>1. 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>空港事業における有形固定資産</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="193 1122 563 1279"> <thead> <tr> <th colspan="2">空港事業固定資産</th> </tr> <tr> <th colspan="2">有形固定資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>320百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>237百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>82百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="193 1346 563 1447"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="193 1659 563 1727"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	空港事業固定資産		有形固定資産		取得価額相当額	320百万円	減価償却累計額相当額	237百万円	中間期末残高相当額	82百万円	1年以内	58百万円	1年超	23百万円	合計	82百万円	支払リース料	35百万円	減価償却費相当額	35百万円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主)</p> <p>1. 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、空港事業に係る工具器具備品であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内訳は次のとおりであります。</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="627 1122 997 1279"> <thead> <tr> <th colspan="2">空港事業固定資産</th> </tr> <tr> <th colspan="2">有形固定資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>187百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>164百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>23百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="627 1346 997 1447"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="627 1659 997 1727"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	空港事業固定資産		有形固定資産		取得価額相当額	187百万円	減価償却累計額相当額	164百万円	中間期末残高相当額	23百万円	1年以内	23百万円	1年超	－百万円	合計	23百万円	支払リース料	26百万円	減価償却費相当額	26百万円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主)</p> <p>1. 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内訳は次のとおりであります。</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1061 1122 1431 1279"> <thead> <tr> <th colspan="2">空港事業固定資産</th> </tr> <tr> <th colspan="2">有形固定資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>320百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>269百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>50百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1061 1346 1431 1447"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="1061 1659 1431 1727"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>67百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	空港事業固定資産		有形固定資産		取得価額相当額	320百万円	減価償却累計額相当額	269百万円	期末残高相当額	50百万円	1年以内	45百万円	1年超	4百万円	合計	50百万円	支払リース料	67百万円	減価償却費相当額	67百万円
空港事業固定資産																																																														
有形固定資産																																																														
取得価額相当額	320百万円																																																													
減価償却累計額相当額	237百万円																																																													
中間期末残高相当額	82百万円																																																													
1年以内	58百万円																																																													
1年超	23百万円																																																													
合計	82百万円																																																													
支払リース料	35百万円																																																													
減価償却費相当額	35百万円																																																													
空港事業固定資産																																																														
有形固定資産																																																														
取得価額相当額	187百万円																																																													
減価償却累計額相当額	164百万円																																																													
中間期末残高相当額	23百万円																																																													
1年以内	23百万円																																																													
1年超	－百万円																																																													
合計	23百万円																																																													
支払リース料	26百万円																																																													
減価償却費相当額	26百万円																																																													
空港事業固定資産																																																														
有形固定資産																																																														
取得価額相当額	320百万円																																																													
減価償却累計額相当額	269百万円																																																													
期末残高相当額	50百万円																																																													
1年以内	45百万円																																																													
1年超	4百万円																																																													
合計	50百万円																																																													
支払リース料	67百万円																																																													
減価償却費相当額	67百万円																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

子会社株式 (中間貸借対照表計上額 1,358百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 1,358百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

当中間会計期間末 (平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 36,788円23銭	1株当たり純資産額 36,950円50銭	1株当たり純資産額 36,767円01銭
1株当たり中間純利益金額 27円33銭	1株当たり中間純利益金額 183円48銭	1株当たり当期純損失金額 12円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
中間純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	444	2,986	△210
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	444	2,986	△210
期中平均株式数 (千株)	16,253	16,276	16,253

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	597,919	601,421	598,434
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (百万円)	597,919	601,421	598,434
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末) の普通株式の数 (千株)	16,253	16,276	16,276

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(新株を引き受ける者の募集)</p> <p>提出会社は、平成21年12月9日開催の取締役会において増資を決議しております。</p> <p>1. 発行年月日 平成22年3月25日</p> <p>2. 発行形態 有償、第三者割当</p> <p>3. 株式の種類 普通株式</p> <p>4. 発行数 23,400株</p> <p>5. 1株の発行価格 50,000円</p> <p>6. 1株の資本組入額 50,000円</p> <p>7. 発行総額 1,170百万円</p> <p>8. 手取金の使途 関西国際空港の建設資金等の一部に充当</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第26期)	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	平成22年6月18日 近畿財務局長に提出
(2) 発行登録書 及びその添付書類	(普通社債)		平成22年7月2日 近畿財務局長に提出
(3) 発行登録追補書類 及びその添付書類	(平成22年7月2日提出の発行登録書に係る追 補書類)		平成22年7月22日 近畿財務局長に提出
(4) 有価証券届出書 及びその添付書類	(その他の者に対する割当て増資)		平成22年9月14日 近畿財務局長に提出
(5) 発行登録追補書類 及びその添付書類	(平成22年7月2日提出の発行登録書に係る追 補書類)		平成22年10月14日 近畿財務局長に提出
(6) 有価証券届出書の 訂正届出書	(平成22年9月14日提出の有価証券届出書に係る 訂正届出書)		平成22年11月11日 近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月18日

関西国際空港株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石黒 訓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西国際空港株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、関西国際空港株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月17日

関西国際空港株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石黒 訓	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中山 聡	印
--------------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西国際空港株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、関西国際空港株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月18日

関西国際空港株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石黒 訓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西国際空港株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、関西国際空港株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月17日

関西国際空港株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石黒 訓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西国際空港株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、関西国際空港株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。